

日本企業価値向上ファンド (限定追加型)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2018年3月23日)

作成対象期間(2017年3月24日～2018年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年4月3日から2022年3月23日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地が大きいと思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の決定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を基本とし、非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(15,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込み 分配	み金 騰落	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2015年4月3日	円 10,000	円 —	% —	1,554.17	% —	% —	% —	百万円 105,774
1期(2016年3月23日)	9,123	0	△ 8.8	1,364.20	△12.2	99.1	—	174,987
2期(2017年3月23日)	10,046	10	10.2	1,530.41	12.2	99.5	—	139,172
3期(2018年3月23日)	11,151	10	11.1	1,664.94	8.8	99.3	—	80,927

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

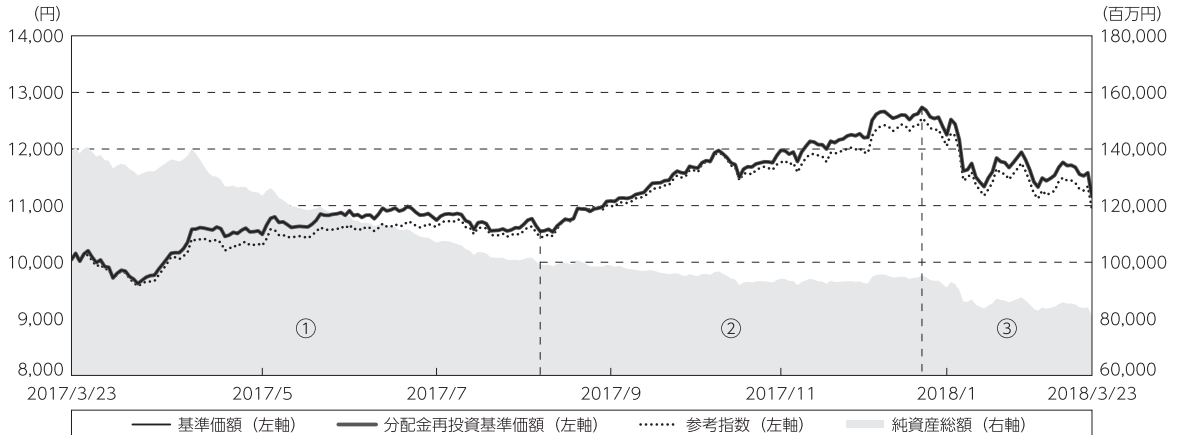
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年3月23日	円 10,046	% —	1,530.41	% —	% 99.5	% —
3月末	9,993	△ 0.5	1,512.60	△ 1.2	98.6	—
4月末	10,168	1.2	1,531.80	0.1	98.8	—
5月末	10,491	4.4	1,568.37	2.5	98.8	—
6月末	10,823	7.7	1,611.90	5.3	99.5	—
7月末	10,743	6.9	1,618.61	5.8	99.5	—
8月末	10,744	6.9	1,617.41	5.7	99.5	—
9月末	11,082	10.3	1,674.75	9.4	98.9	—
10月末	11,663	16.1	1,765.96	15.4	98.7	—
11月末	11,978	19.2	1,792.08	17.1	98.8	—
12月末	12,206	21.5	1,817.56	18.8	99.2	—
2018年1月末	12,250	21.9	1,836.71	20.0	99.2	—
2月末	11,808	17.5	1,768.24	15.5	99.3	—
(期末) 2018年3月23日	11,161	11.1	1,664.94	8.8	99.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,046円

期末：11,151円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：11.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2017年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作定期首（2017年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.1%の上昇

基準価額は、期首10,046円から期末11,161円（分配金込み）に1,115円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～9月上旬）

- (下落) 米国によるシリア攻撃や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まったことなどから、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去高値を更新したこと。

（下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（9月上旬～1月下旬）

（上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、1ドル112円台まで円安ドル高が進んだことから輸出関連株を中心に上昇したこと。

（上昇）衆議院議員総選挙において与党圧勝となり、政権の安定を好感する買いが膨らんだこと。

（下落）日経平均株価が一時26年ぶりの高値をつけ、高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。

（上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことや、米中の経済指標が堅調だったことなどから世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

③の局面（1月下旬～期末）

（下落）米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利上昇などから米国株式市場が下落したこと。

（下落）米雇用統計で賃金の上昇が確認され、インフレ圧力の高まりが景気拡大への足かせになるとの警戒感から、リスク回避的な動きが強まったこと。

（下落）トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミニウムに関税を課す輸入制限を発動する方針を表明したことで保護主義への警戒感が強まったこと。

○投資環境

日本では、生鮮食品価格の上昇にもかかわらず堅調に推移した個人消費や、好調な輸出によって企業の国内生産が拡大していることなどを背景に、景況感の改善がみられました。一方トランプ米政権の政策に対する不透明感の高まりから、企業が国内の設備投資を慎重化させることが懸念されました。その後、賃金上昇のペースは鈍いものの雇用者数の増加によって雇用者所得全体が支えられ、引き続き堅調な個人消費などがけん引役となり、2017年4-6月期GDP（国内総生産）成長率は高い伸びとなりました。個人消費は失業率低下による労働環境の改善によって緩やかな増加基調を維持することが見込まれましたが、夏場は天候不順の影響もあって減少に転じました。10月には安倍首相が2018年の春闘に向けて3%の賃上げへの期待感を示し、予算、税制、規制改革も含めた賃上げに向けた環境整備の動向が注目されました。2018年3月の日銀金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持が決定され、黒田総裁から速やかな金利調整の可能性を否定する発言があり、安定的に物価上昇が続くまで金融緩和を続ける姿勢が改めて示されました。

米国では、世界経済の循環的な回復に加え、トランプ政権に対する政策期待などを背景に、家計の消費マインドなどが上昇することで景況感の改善が進みました。2017年の年央にかけて

は、失業率が低位にとどまる堅調な雇用環境などを背景に底堅い消費が続いていましたが、オバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の審議が難航したこともあり、税制改革の実現には不透明感が強まりました。8月下旬に米国本土を直撃した大型ハリケーンなどの影響により経済成長が減速する局面もありましたが、年後半には税制改革法案が可決される運びとなり、個人所得税率や法人税率の引き下げなどの施策が経済成長率を押し上げることが期待されました。2017年を通じてFRB（米連邦準備制度理事会）は3度の利上げとバランスシートの縮小を決定しました。年明け以降、FRB議長はイエレン氏からパウエル氏へと引き継がれましたが、両者の金融政策スタンスには大きな差異がないと考えられ、金融政策の方針にも変更はないとの見方が広がりました。一方で、トランプ米大統領が保護主義的な通商政策を公表したことから、貿易摩擦が世界経済に悪影響を及ぼす懸念が生じており、株式市場においては期末にかけてリスク回避的な動きがみられました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、ヤマトホールディングス、任天堂、ジェイ エフ イー ホールディングス、TDK、新日鐵住金などを買付けました。一方、ポーラ・オルビスホールディングス、江崎グリコ、積水ハウス、住友大阪セメント、アイシン精機などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、小売業、化学、医薬品、陸運業など、主な銘柄は東京海上ホールディングス、ローム、東京急行電鉄、任天堂、協和発酵キリンなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+8.8%となったのに対して、基準価額は+11.1%となりました。

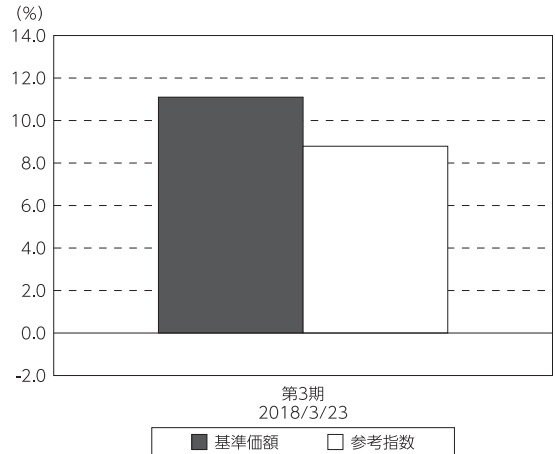
（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたその他製品が市場平均より値上がりしたこと
- ②市場平均より少なめに保有していた銀行業、輸送用機器の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたセイノーホールディングス、日本ユニシス、ヤマハなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた保険業、鉄鋼の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器が市場平均より値上がりしたこと
- ③市場平均より多めに保有していた日本碍子、マブチモーター、キューピーなどが値下がりましたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2017年3月24日～ 2018年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.090%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,150

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.5%となり、8四半期連続のプラス成長を記録しました。引き続き所得も含めた雇用環境は良好であると思われます。一方で、1月のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.9%となり、前月に引き続き横ばい圏での推移となりました。日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があることから、日銀は現行の金融緩和政策を継続する見通しです。金融市場の注目を集めていた日銀人事については、2月16日に政府から黒田総裁の続投と2人の副総裁人事案が衆参両院に提出されました。日銀の体制変更による金融政策の変更は当面ないとみていますが、為替・株式市場が安定化し、実際の物価上昇率や先行きの上昇見通しが更に強まる場合、日銀は長期金利目標の変更を模索する可能性があるかとみています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.2%と予想しています。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比18.6%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点)、2018年度は同7.2%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.59倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇するとみえています。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 151	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.648)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(72)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.095)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	162	1.448	
期中の平均基準価額は、11,162円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月24日～2018年3月23日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
内		12,462	24,341,375	53,321	95,010,513
		(△ 5,982)	()		

- * 金額は受け渡し代金。
 * 単位未満は切り捨て。
 * () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月24日～2018年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	119,351,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	105,462,072千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月24日～2018年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 24,341	百万円 3,180	13.1	百万円 95,010	百万円 28,157	29.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	102,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27,093千円
(B) / (A)	26.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2018年3月23日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
日本水産	—	1,320	696,960	
サカタのタネ	—	20	70,600	
建設業 (4.8%)				
ミライト・ホールディングス	—	41	66,461	
コムシスホールディングス	110	421.5	1,135,942	
積水ハウス	2,000.4	69	125,580	
関電工	575	560	656,320	
きんでん	1,258	—	—	
日揮	—	444	967,032	
高砂熱学工業	656.8	441.8	808,494	
大気社	181.5	18.8	62,416	
食料品 (6.4%)				
日清製粉グループ本社	130	—	—	
江崎グリコ	652	—	—	
ヤクルト本社	—	77	599,830	
日本ハム	319	—	—	
宝ホールディングス	809.3	732.3	858,255	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	120	—	—	
不二製油グループ本社	260	273	855,855	
味の素	1,380	832.3	1,562,643	
キュービー	1,063	411	1,159,020	
ハウス食品グループ本社	—	24	81,240	
化学 (7.3%)				
信越化学工業	15	56.7	592,515	
三井化学	7,170	463.3	1,494,142	
J S R	40	156	359,268	
東京応化工業	20	47.5	175,275	
三菱ケミカルホールディングス	4,600	1,720	1,682,332	
住友ベークライト	—	544	485,792	
ソフト99コーポレーション	—	1.9	2,367	
富士フィルムホールディングス	660	130.5	542,488	
マンダム	86	126.5	435,792	
ファンケル	—	30	105,150	
ポーラ・オルビスホールディングス	388	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
医薬品 (7.1%)				
協和発酵キリン	2,042	888.5	1,911,163	
日本新薬	420	252.3	1,720,686	
ロート製薬	645	59	165,908	
小野薬品工業	—	78.5	254,968	
キッセイ薬品工業	—	16.4	44,198	
そーせいグループ	—	44	377,960	
大塚ホールディングス	222	222	1,120,434	
ヘリオス	—	48.5	93,508	
石油・石炭製品 (0.5%)				
J X T Gホールディングス	—	680	429,352	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
旭硝子	400	80	330,400	
住友大阪セメント	7,044	1,123	506,473	
アジアパイルホールディングス	14	—	—	
日本碍子	1,280	—	—	
日本特殊陶業	37	—	—	
フジミインコーポレーテッド	—	36	79,344	
鉄鋼 (2.9%)				
新日鐵住金	—	413	938,542	
ジェイ エフ イー ホールディングス	120	659	1,391,808	
共英製鋼	330	—	—	
大和工業	376	—	—	
丸一鋼管	229	—	—	
三菱製鋼	40	—	—	
非鉄金属 (1.1%)				
住友金属鉱山	—	96	414,720	
住友電気工業	320	320	497,760	
金属製品 (0.5%)				
L I X I Lグループ	110	97	223,585	
三益半導体工業	20	91.5	167,445	
機械 (2.9%)				
アマダホールディングス	2,940	1,496	1,872,992	
旭ダイヤモンド工業	—	50	53,750	
サトーホールディングス	—	24	77,280	

日本企業価値向上ファンド（限定追加型）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小森コーポレーション	294	54	70,362
ダイフク	—	7	42,630
グローリー	10	—	—
セガサミーホールディングス	—	48	79,104
ツバキ・ナカシマ	528.3	—	—
THK	4	23	99,705
電気機器 (14.5%)			
三菱電機	—	476	781,354
マブチモーター	585	332.9	1,681,145
ダイヘン	294	245	187,915
セイコーエプソン	160	—	—
ソニー	990	290	1,477,840
TDK	—	147.8	1,384,886
ヒロセ電機	—	4	59,120
マクセルホールディングス	7	34	67,762
アルパイン	10	—	—
堀場製作所	345	188	1,430,680
スタンレー電気	203	203	770,385
ウシオ電機	—	6	8,604
日本セラミック	10	27	74,007
ファナック	45	10	256,950
ローム	245	195.5	1,955,000
新光電気工業	30	—	—
京セラ	—	99	565,587
村田製作所	60	—	—
ニチコン	—	50	58,100
KOA	—	84	179,004
東京エレクトロン	—	34.9	702,362
輸送用機器 (2.7%)			
デンソー	—	12	67,536
東海理化電機製作所	269.6	—	—
日産自動車	100	955	1,055,275
トヨタ自動車	20	—	—
アイシン精機	704.1	195.8	1,078,858
精密機器 (0.3%)			
ナカニシ	—	1.3	7,930
朝日インテック	—	49	185,220
シチズン時計	—	105	77,595
その他製品 (6.0%)			
バンダイナムコホールディングス	380	368	1,258,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トッパン・フォームズ	571	212.4	244,897
凸版印刷	200	—	—
ヤマハ	807	282	1,277,460
リンテック	—	20.5	60,270
任天堂	—	40.4	1,925,868
岡村製作所	—	61	85,827
陸運業 (7.1%)			
東京急行電鉄	2,970	1,165.8	1,934,062
西武ホールディングス	—	387.5	705,250
日本通運	1,880	—	—
ヤマトホールディングス	—	671	1,732,522
福山通運	932	—	—
セイノーホールディングス	2,102.8	690	1,305,480
海運業 (0.4%)			
日本郵船	—	145	302,615
空運業 (0.8%)			
日本航空	—	159	672,093
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	1,050	—	—
情報・通信業 (6.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	605	412.5	1,189,650
T I S	—	39	162,045
日本ユニシス	1,258	848	1,886,800
日本テレビホールディングス	1,079	—	—
テレビ朝日ホールディングス	45	—	—
日本電信電話	210	112	546,560
東宝	475	—	—
東映	1,420	96.7	1,048,228
アイネス	5.2	—	—
卸売業 (2.8%)			
伯東	1	50.7	76,861
第一興商	158	57.2	315,172
三井物産	—	135	242,797
日立ハイテクノロジーズ	—	80.9	387,915
三菱商事	80	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	340	345	944,265
リョーサン	66	68	252,960
オートバックスセブン	179	—	—
因幡電機産業	—	8.4	38,724

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (8.1%)			
ドトール・日レスホールディングス	438	232.7	575,467
マツモトキヨシホールディングス	150	277	1,168,940
ココカラファイン	10.5	4.9	34,055
セブン&アイ・ホールディングス	330	85	371,365
西松屋チェーン	520	—	—
サイゼリヤ	387	265	792,880
青山商事	602	252	1,064,700
丸井グループ	830	919	1,821,458
ヤオコー	150	118.3	670,761
ヤマダ電機	1,130	—	—
銀行業 (4.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,250	2,546	1,745,537
三井住友トラスト・ホールディングス	102	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	770	406.6	1,799,611
みずほフィナンシャルグループ	3,200	—	—
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	—	62	156,116
保険業 (5.5%)			
SOMPOホールディングス	884	395.4	1,607,301
東京海上ホールディングス	756.2	418.7	2,006,829
T&Dホールディングス	—	458.5	759,963

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (3.7%)				
芙蓉総合リース	262.7	186.8	1,277,712	
東京センチュリー	276	110.3	697,096	
日立キャピタル	153	—	—	
三菱UFJリース	3,194	1,645	1,003,450	
不動産業 (0.6%)				
パーク24	—	181	514,040	
サービス業 (1.3%)				
博報堂DYホールディングス	1,464	528	755,040	
電通	20	—	—	
みらかホールディングス	169	—	—	
ダスキン	—	26	67,080	
りらいあコミュニケーションズ	105	—	—	
リクルートホールディングス	10	—	—	
エイチ・アイ・エス	100	—	—	
共立メンテナンス	—	27.5	127,600	
ベネッセホールディングス	—	18	66,870	
合 計	株数・金額	82,074	35,233	80,339,721
	銘柄数<比率>	110	119	<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	80,339,721	97.8
コール・ローン等、その他	1,847,444	2.2
投資信託財産総額	82,187,165	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	82,187,165,674
コール・ローン等	1,138,914,703
株式(評価額)	80,339,721,500
未収入金	606,607,021
未収配当金	101,922,450
(B) 負債	1,259,737,682
未払金	313,005,537
未払収益分配金	72,574,652
未払解約金	261,750,345
未払信託報酬	610,938,828
未払利息	2,132
その他未払費用	1,466,188
(C) 純資産総額(A-B)	80,927,427,992
元本	72,574,652,521
次期繰越損益金	8,352,775,471
(D) 受益権総口数	72,574,652,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,151円

(注) 期首元本額は138,541,912,345円、期中追加設定元本額は48,640,017円、期中一部解約元本額は66,015,899,841円、1口当たり純資産額は1.1151円です。

○損益の状況（2017年3月24日～2018年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,682,628,933
受取配当金	1,682,243,216
受取利息	△ 7
その他収益金	742,539
支払利息	△ 356,815
(B) 有価証券売買損益	7,810,547,910
売買益	15,729,095,237
売買損	△ 7,918,547,327
(C) 信託報酬等	△ 1,427,534,038
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	8,065,642,805
(E) 前期繰越損益金	△ 132,345,178
(F) 追加信託差損益金	492,052,496
(配当等相当額)	(872,046)
(売買損益相当額)	(491,180,450)
(G) 計(D+E+F)	8,425,350,123
(H) 収益分配金	△ 72,574,652
次期繰越損益金(G+H)	8,352,775,471
追加信託差損益金	492,052,496
(配当等相当額)	(872,046)
(売買損益相当額)	(491,180,450)
分配準備積立金	7,860,722,975

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年3月24日～2018年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年3月24日～ 2018年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,429,669,901円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,175,453,697円
c. 信託約款に定める収益調整金	492,052,496円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,328,174,029円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,425,350,123円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,160円
g. 分配金	72,574,652円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞